

出典：裁判所ホームページ（<https://www.courts.go.jp>）の裁判例情報をもとに作成

事件番号	昭和 54(オ)730	原審裁判所名	福岡高等裁判所
事件名	詐害行為取消等	原審事件番号	昭和 53(ネ)472
裁判年月日	昭和 55 年 1 月 24 日	原審裁判年月日	昭和 54 年 2 月 26 日
法廷名	最高裁判所第一小法廷		
裁判種別	判決		
結果	棄却		
判例集等	民集 第 34 卷 1 号 110 頁		

判示事項	債権者の債権成立前にされた不動産物権の譲渡行為につき債権成立後に登記が 経由された場合と詐害行為取消権の成否
裁判要旨	不動産物権の譲渡行為が債権者の債権成立前にされた場合には、その登記が右 債権成立後に経由されたときであつても、詐害行為取消権は成立しない。

全 文	
主 文	
	本件上告を棄却する。 上告費用は上告人の負担とする。
理 由	
	上告人の上告理由について <u>債務者の行為が詐害行為として債権者による取消の対象となるためには、その行為が右債権者の債権の発生後にされたものであることを必要とするから、詐害行為と主張される不動産物権の譲渡行為が債権者の債権成立前にされたものである場合には、たといその登記が右債権成立後にされたときであつても、債権者において取消権を行使するに由はない（大審院大正六年（オ）第五三八号同年一〇月三〇日判決・民録二三輯一六二四頁参照）。</u> けだし、物権の譲渡行為とこれについての登記とはもとより別個の行為であつて、後者は単にその時から始めて物権の移転を第三者に対抗しうる効果を生ぜしめるにすぎず、登記の時に右物権移転行為がされたこととなつたり、物権移転の効果が生じたりするわけではないし、また、物権移転行為自体が詐害行為を構成しない以上、これについてされた登記のみを切り離して詐害行為として取り扱い、これに対する詐害行為取消権の行使を認めることも、相当とはいえないからである（破産法七四条、会社更生法八〇条の規定は、これらの手続の特殊性にかんがみて特に設けられた規定であつて、これを民法上の詐害行為取消の場合に類推することはできない。）。それ故、本件につき詐害行為の成立を否定した原審の判断は正当であつて、原判決に所論の違法はない。論旨は、ひつきよう、独自の見解に基づいて原判決を論難するものにすぎず、採用することができない。
	よつて、民訴法四〇一条、九五条、八九条に従い、裁判官全員一致の意見で、主文のとおり判決する。
	（裁判長裁判官 団藤重光 裁判官 藤崎 万里 裁判官 本山亨 裁判官 戸田弘 裁判官 中村治朗）

※参考：判例タイムズ 409 号 72 頁、判例時報 956 号 48 頁、金融商事判例 591 号 3 頁、不動産取引の紛争と裁判例〈増補版〉RETIO212 頁